

《シンガポール》テロ・治安情報収集・分析のハブ 「アセアナポール」とテロ研究センターの実例

シンガポールは改めていうまでもなく、アジアの金融、貿易、交通、物流などの中心地であるが、同時に情報通信技術(IT)の先進国であるとともに世界的な評価を受けている優秀な治安・情報機関を持つ国として、東南アジア地域のテロ・治安情報の収集・分析でもハブの役割を果たしている。「アセアナポール(ASEAN警察長官会合)」の重要機能としてのデータベース構築や「官学共同」のテロ研究センターの活動からシンガポールのそうした側面を紹介する。

東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国の警察機関は9月中旬、加盟国政府のテロ対策と法執行活動を支援する目的で、各国警察が迅速かつ安全にアクセスし利用できる統合データベースをバージョンアップすることで合意した。

このデータベースは、「アセアナポール(ASEANAPOL)データベース・システム」の改定版、通称「e-ADS2.0」で、9月12日～14日にシンガポールで開催された第37回年次「アセアナポール」会合において、今年の議長国シンガポールのK・ジャンムガム内相兼法相(後述の「人物データ・ファイル」参照、以下D)が提案した。

アセアナポールの「牽引役」

「アセアナポール(ASEANAPOL)」は、ASEAN加盟国間での捜査協力、情報交換、相互交流の促進を目的として1981年に創設された。「ASEAN警察長官会合」とも呼ばれるように、当初は、長官率いる各国の警察高官団が越境犯罪など域内連携・協力が必要とされる懸案事項について協議する年次フォーラム的な仕組みだった。

しかし、2000年代に入って、国際テロ組織「アルカイダ」と連携して東南アジア諸国に跨るネットワークを構築した、広域テロ組織「ジェマール・イスラミア(JI)」がインドネシアのバリ島や首都ジャカルタで大規模なテロ事件を続発させる状況が2009年ごろまで続くと、「アセアナポール」には各国警察の対テロ捜査当局の間でのより緊密な情報交換や具体的な捜査協力の機能が要求されるようになった。

こうした経緯から、2010年1月には「アセアナポール」加盟機関の連絡調整を行う常設事務局がマレーシアの首都クアラルンプールに設置された。

現在では、「アセアナポール」の年次会合は、オブザーバーとして日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどASEAN対話国の警察機関、および国際刑事警察機構(インターポール)など関連する国際機関が参加し、各種の国際犯罪について協議する場となっている。今年の第37回年次会合は、加盟10カ国に対話国の警察機関および国際機関合わせて18の代表団が出席した。

テロ・治安情報のデータベース

上述した「e-ADS2.0」だが、同会合で基調講演を行ったシンガポールのテオ・チーヒエン副首相兼国家安全保障調整相(D)は、イスラム過激派組織「イスラム国(IS)」の戦闘員が中東の拠点地域であるイラクやシリアから各人の出身国に帰国する傾向が強まっている中で、「域内におけるテロの脅威は近年でも最高レベルに達している」と指摘し、IS戦闘員を含む過激派分子・テロリストに関するインテリジェンス(情報)や指紋・DNA情報などのバイオメトリック情報をASEAN加盟国間で集積・統合する同データベースの重要性と緊急性を強調した。

テオ副首相によると、「e-ADS2.0」はテロ対策だけでなく、サイバー攻撃・犯罪や麻薬密売、人身売買など越境犯罪に関連する組織・個人、その動向に関する情報をもASEAN加盟国間で共用することを目指すものである。

「e-ADS2.0」には、2006年に運用が始まった「e-ADS」に比べて集積・統合する情報の量が格段に増える他にも、「e-ライブラリー」、「ディスカッション・フォーラム」、詳細な「イベント・カレンダー」、「告示ポータル」などの機能も付加されるという。

シンガポール警察(SPF)のホン・ウィーテック長官も、「e-ADS2.0」の運用で加盟国間でのテロ容疑者や犯罪組織の情報に対するコネクティビティ(接続可能性)が高まれば、容疑者の逮捕や事案の解決がより迅速になるとの期待を表明している。

テオ副首相はまた、シンガポール政府は、ASEAN加盟各国の対サイバー攻撃・犯罪に対する捜査能力の向上のために、「サイバー犯罪捜査トレーニング・プログラム」などを主催する計画があることも発表した。

テロ・犯罪情報のデータベース

「アセアナポール」には、「インターポール」のような「国際逮捕手配書(赤手配書)」などの発行権限を持つ国際的な法執行機関の機能はないだけに、加盟各国の警察機関の間での捜査協力を進める上では域内のテロ・治安・犯罪情報の収集・処理が重要な業務になる。この分野では、今回の「e-ADS2.0」構築にみられるように、アジアにおけるIT先進国のシンガポール、特に内務省(MOH)がイニシアチブをとっており、同機関の「牽引役」とも言える。

このデータベースは、ASEAN各国の警察当局者しか利用できないのは当然だが、「アセアナポール」の公式ウェブサイトでは、各国警察機関の紹介や実務者会合等の概要などを読むことができる。外資系企業人の危機管理上も、こうした域内の警察機関の懸案や関心事項などを知っておくことは有意義である。

テロに対する「イデオロギー戦」

ASEAN加盟国のフィリピン、インドネシア、マレーシア、タイなどで多発するテロ・治安事案などについて、現地の幾分とも錯綜し、場合によって宗教的・民族的な信条や政府の投資・観光産業への配慮などからバイアスや「自主規制」のかかった「事実情報」を、距離を隔てた場所から広範囲に収集し、冷静で客観的な分析を行うにあたって、シンガポールは最適の地理的位置にあるといえる。

そのシンガポールにおけるテロ関連情報のデータベースでは、国際的なテロ問題専門家や東南アジア情勢をカバーするメディア関係者の間でもよく知られた学術研究機関に「国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)」がある。欧米メディアの報道でも、同センターのローハン・グナラトナ所長(D)の発言や論文がしばしば引用される。

ICPVTRは、2003年にシンガポール政府が、国際テロに対する「イデオロギー(思想)戦」の概念を打ち出したことを受けて、翌2004年の2月に国立ナンヤン(南洋)工科大学(NUT)の付属機関として発足した。

ここでの「イデオロギー戦」とは、テロからの脅威に対するテロ細胞・容疑者の摘発や警備強化などの治安上の措置を情報戦で支援するための「宗教の教義・思想の影響力や東南アジア地域の宗教・民族的な多様性を考慮したプロアクティブ(事前対応的)で本質的なテロ対策」(グナラトナ所長)を意味する。

ICPVTRは、創設当初からこうした認識に基づき、テロ組織とその構成員の「心理(mind)と心情(heart)」を主要な研究対象とし、その基礎資料として東南アジア諸国内の過激派組織やテロ組織のメンバー・支援者の人物データを広範囲に収集してデータベース化してきた。

「官学共同」のテロ研究センター

筆者(勝田)は以前、グナラトナ所長にインタビューするとともに、ICPVTRの内部を視察する機会を得たが、アジア諸国はもとより、中東・アフリカ諸国、米国、欧州諸国からの若手のテロ問題研究者や軍事・情報機関関係者らがテロ事案やテロリストに関する現地言語でのデータ収集に黙々と従事していた。

これらの研究員は紛争地域への現地調査や元テロリストへのインタビューなど第一次情報に加えてテロ組織の文献、インターネット、新聞などからの情報を総合的に分析する。また、(上述したように)テロ事案やテロリストなどのデータベース化を行うとともに、東南アジア地域やアフガニスタンなどのテロ関連施設や訓練基地から押収されたビデオ、ポスター、写真、訓練マニュアルなどの文献を収集するライブラリーも装備している。

ICPVTRがユニークなのは、シンガポール特有の「官学共同」機関として、大学の学術研究機関ではあるが、内務省公安局(ISD)と連携して「思想戦」の一翼を担う実務機関の性格も併せ持っていることだ。政府の後援を得てのテロ対策要員のリーダーシップ・トレーニングやテロ情勢アナリストの要請プログラムの実施などがその例である。その意味では、同センターの業務は同国の治安政策上も「切れれば血が出る」側面を持つ。

ICPVTRのウェブサイトでは、東南アジア地域のテロ・ネットワークやその実態についてのインテリジェンス性に富んだ報告・研究論文が掲載されることが多く、東南アジア各国に在住する企業人も危機管理上の参考情報として読んでみることをお勧めする。

因みに、インドネシア・ジャカルタに本部を置き、シドニー・ジョーンズ(Sidney Jones)女史(米国人)が所長を務める「紛争政策分析研究所(IPAC)」の報告も、最近ではフィリピン南部におけるイスラム過激派のネットワークなどに関してかなり詳細な内部情報を提供しており、東南アジアでは「ライブレリケ」目とされることもあるICPVTRの情報と比較参照することも意味がある。

【人物データ・ファイル】

■副首相兼国家安全保障調整相

Deputy Prime Minister & Coordinating Minister for National Security

テオ・チーヒエン (張志賢) Teo Chee Hean



9月12日～14日にシンガポールで開催された第37回年次「アセアナポール」会合で基調講演を行い、ASEAN加盟国間でイスラム過激派分子・テロリストに関するインテリジェンス(情報)を集積・統合するデータベースの重要性と緊急性を強調した。

*リー・シェンロン政権の「ナンバー・ツー」で、首相が政策立案・実施において絶大な信頼を寄せる「参謀役」的存在。首相の不在時は首相代行を務める。国家安全保障調整事務局のトップとして国防・治安機関を総括的に監督するほか、副首相として国家人口・人材局などを所管。2003年以来、公務員局(PSD)を所管する「文民公務員担当相」も兼任しており、各省高級官僚の人事を差配している。

*リー首相(65歳)を筆頭とする「建国第3世代」政治家グループに属し、リー首相より3歳若い。シンガポール国軍(SAF)将校として要職を歴任し、海軍司令官(海軍少将)を最後に退役して政界入り。内閣では、ゴー・チョクトン政権時代から国務相(各省担当)、環境相、教育相、国防相、副首相兼国防相、副首相兼国家安全保障調整相兼内相などを歴任。

*シンガポール3大銀行のひとつ、OCBC銀行の第6代会長を務めたテオ・チェングアン(Teo Cheng Guan)氏の子息。

▼データ：【年齢】62歳(1954年12月27日生まれ)【人種】華人(潮州系)【政党】人民行動党(PAP)：第一副書記長【学歴】[1976年] (英)マンチェスター科学技術大学(UMIST)卒(電気工学・経営学：首席) / [77年] (英)ロンドン大学インペリアルカレッジ理学修士(コンピューター科学：最優秀) / [86年] (米)ハーバード大学ケネディ行政大学院行政修士(MPA)【経歴】[1972年] シンガポール国軍(SAF)に入隊(SAF訓練課程で英国留学) / [77年] シンガポール海軍将校に任官 / [83年] 海軍司令官兼計画部長 / [87年] 海軍参謀長 / [91年] 海軍司令官(海軍少将) / [92年] SAF予備役、[12月補欠選挙] 国会議員に初当選(政界入り)、国務相(財務・運輸通信/国防) / [95年] (ゴー・チョクトン政権)環境相代行兼上級国務相(国防) / [96年] 環境相兼第二国防相 / [97年] 教育相兼第二国防相 / [2003年8月] 国防相(文民公務員担当相兼任) / [04年8月]

(リー・シェンロン政権)国防相(再任) / [09年4月] 副首相兼国防相 / [11年5月] 副首相兼国家安全保障調整相兼内相 / [15年9月総選挙] 国会議員に再選(6期目：バシールリス・プンゴル集団選挙区)、[10月1日] (第4次リー政権)副首相兼国家安全保障調整相(一現任)【家族】 チュー・ポーイム(Chew Poh Yim)夫人(マーケティング・コンサルタント)との間に1男1女。

■内相兼法相 Minister for Foreign Affairs & Minister for Law

K・シャンムガム K. Shanmugam



第37回年次「アセアナポール」会合で、IS戦闘員を含む過激派分子・テロリストに関するインテリジェンス(情報)をASEAN加盟国間で集積・統合するデータベース「e-ADS2.0」の構築を提案。

*内相としてシンガポール警察(SPF)、公安局(ISD)、民間防衛隊(SCDF)、中央麻薬取締局(CNB)、入国管理局(ICA)、刑務局(SPS)などの通称「ホームチーム(Home Team)」を所管する国内治安維持の統括者。最高裁判所首席弁護士などを歴任後、政界入り。58歳。

▼データ：詳細は、本誌2017年9月15日号の当欄「ASEAN『国境を超える犯罪に関する閣僚会議(AMMTC)』」の「人物データ・ファイル」を参照。

■シンガポール警察(SPF)長官 Commissioner of the Singapore Police Force

ホン・ウィーテック (雲維徳) Hoong Wee Teck



2015年1月にシンガポール警察(SPF)副長官から現職(長官)に昇格。警察官僚30年の経歴を持つ。

▼データ：【年齢】53歳(1963年生まれ)【学歴】[1987年] シンガポール国立大学(NUS)卒 / [98年] (英)リバプール大学行政学修士【経歴】[1987年] シンガポール警察(SPF)入庁/SPF各部署の課長などを歴任/ベドック警察管区本部長/SPF情報部長/SPF刑事部長/SPF副長官(刑事部長兼任) / [2015年1月5日] SPF長官(一現任)

■国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)所長

Head of the International Center for Political Violence and Terrorism Research

ローハン・グナラトナ(博士) Dr Rohan Gunaratna



ナンヤン(南洋)工科大学の付属機関「国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)」の所長をその創設時(2004年2月)から務める。過去30年以上にわたって、国際テロ問題の専門家として、学術分野はもとより国連および世界各国の国防・治安機関でテロ対策の立案や提言に携わってきた。シンガポールでは、国防省と内務省所管の専門要員教育・訓練機関で教官を務めている。

*世界的なベストセラーとなった「Inside Al Qaeda: Global Network of Terror」(Columbia University Press, New York)やテロ対策のハンドブックともいえる「Jane's Counter Terrorism Manual」(共著)など主要な研究書だけで計16の著作がある。2014年には、米陸軍の情報・教育部門への貢献が認められ「ラルフ・H・ヴァン・デマン少将(『米軍情報機関の父』)賞」を授与されている。

*一部の国の政府機関、団体、研究者などから同(グナラトナ)氏が「インテリジェンス(情報)に託けて未確認情報を流布している」との批判も出ており、訴訟も少なからず発展したケースもある。

▼データ：【教職】ナンヤン(南洋)工科大学・ラジャラトナム国際研究院(RSIS)教授【年齢】56歳(1961年生まれ)【国籍】スリランカ【学歴】(米)インディアナ州ノートルダム大学修士(国際平和研究) / (英)セントアンドルーズ大学博士(国際関係論) / [2002年] 英国王立芸術協会特別会員(FRSA)【経歴】セントアンドルーズ大学「テロリズム・政治暴力研究センター」上級フェロー / 「アルカイダ、タリバンと関連組織の活動、資金、武器に関するデータベース」を構築する国連専門家チーム・リーダー / 国連事務総長所管の「脅威、変動、挑戦に関する専門家委員会」におけるテロリズム問題ブリーチャー / 米陸軍士官学校(ウェストポイント)対テロ・センター上級フェロー / イスラエル・対テロ国際政策研究所名誉フェロー / ニューヨーク市警など米・英警察機関の対テロ・コンサルタント / 英検察局(CPS)、米司法省の鑑定人(専門家証人)などを歴任 / [2004年2月] 国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)所長(一現任)

(アジア・リンケージ 勝田 悟)